

エビデンスに基づく教育政策を確立し、教育の質向上を

平成 28 年 12 月 7 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

急激な技術進歩や環境変化の中で、イノベーションを不断に起こし持続的成長を遂げていくには、人的資本が最も重要な基盤となる。就学前から大学、社会人教育まで、希望する誰もが質の高い教育を受けられる環境を整備し、厚みのある中間層の形成や QOL の高い社会を実現すべき。

このため、若年世代を中心とする教育・人的投資への資源配分を高めるとともに、エビデンスに基づく PDCA を通じて教育の質を向上させる必要がある。また、大学進学率などにみる教育の地域間格差や貧困の固定化の是正への取組を加速すべき。

1. 誰もが質の高い教育を受ける機会を

- 高い質の教育は将来の我が国の人的資本形成に直結。大学進学率は地域によって大きな格差(沖縄県 39%、東京都 67%)、県民所得の低い地域で大学進学率が低く、世帯年収が高いほど4年制大学進学率が高い傾向。地域や家庭環境で教育機会が失われないよう、給付型奨学金制度を早急に施行すべき。
- 諸外国では貧困の連鎖を断つ観点からも就学前教育の高い効果が注目されている¹。日本でも取組が本格化し始めた子どもの貧困対策とともに、幼児教育無償化の動きを加速すべき。
- 正規・非正規や長時間勤務の状況等、教員の勤務実態把握を急ぐべき。部活動対応や苦情対応などに専従する専門家への委託や活用を促進すべき。
- 日本人の英語力は低く、地域差も大きい。英語力が低い地域について、国・県・市が連携して課題の抽出と指導の改善を重点的に図るべき。英語教育推進リーダー養成や研修など小中学校の英語指導力強化策につき、PDCAを徹底し、好事例普及を急ぐべき。

2. 教育政策におけるエビデンスに基づく PDCA の確立

- 教育政策の効果としての学力について、改革工程表ではOECDが3年ごとに実施するPISA調査をKPIにしているが、小中学生の学力を毎年かつ時系列で計測し、教科別や地域別など課題を抽出し、科学的に取り組む体制を構築すべき。
- 次期教育基本振興計画に向けて、国・都道府県・市町村に権限と責任が分かれる中で、相互に政策目的や情報を共有し連携を図る具体的な仕組みや、教育政策の効果向上に向けて横断的にPDCAを回す実効的な仕組みを明確化すべき。

¹ 2015年9月11日経済財政諮問会議下村臨時議員提出資料